

令和 3年度 行政評価事業別シート

実計対象	<input checked="" type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	中澤
全体計画	平成22年度 ~			経費区分	実施計画事業費		内線	3514			
事務事業名	7343 地籍調査事業										
所 属	200100 まちづくり推進部・道路河川課										
施 策	16013000 土地の有効利用の推進										
予算科目	会計	01 一般会計									
	科目	080102 土木費・土木管理費・地籍調査費									
	事業	010000 地籍調査事業									
事業目的						事業概要・効果					
土地の基礎情報である「地籍」を明らかにし、正確な土地情報を残すため、不明確な公図及び登記簿の内容を是正する。						<ul style="list-style-type: none"> ・地籍調査とは、不明確な公図及び登記簿の内容を是正するため、一筆毎の土地について、その所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び面積に関する測量を行う事業。調査の成果である「地籍簿」をもとに登記簿が書き改められ「地籍図」が不動産登記法第14条第1項の地図として法務局に備え付けられる。 ・事業の効果は「土地境界に係るトラブル防止」「災害復旧の迅速化」「課税の適正化」などがあげられる。 					

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 予定
日滝3区 (0.13km ²) 県へ認証請求 日滝5区 (0.11km ²) 県へ認証請求 日滝6区 (0.08km ²) 県へ認証請求 日滝7区 (0.09km ²) E・F I・F II-1工程実施～同認証者検査	日滝2区 (0.17km ²) 県へ認証請求 日滝7区 (0.09km ²) F II-2・G・H工程実施～同認証者検査、県へ認証請求
令和 4年度 予定	令和 5年度 予定
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	地籍調査完了面積						
算式						単位	ha
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標	25					
	実績						
指標選定の理由	事業成果である「地籍図及び地籍簿」の法務局備え付け完了をもって、1区域の調査完了ととらえる						
最終年度目標の根拠	日滝9区までの事業成果を法務局へ備え付ける						
指標名							
算式						単位	
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名							
算式						単位	
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		令和2年度 決 算	令和3年度 予 算
事業費		7,794	5,714
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	3,525	2,775
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		4,269	2,939
人員数(人)	正規職員	1.8	0.9
	嘱託職員	0.9	0.9
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	12,542.4	6,271.2
	嘱託職員	2,834.1	2,834.1
	臨時職員	0.0	0.0
	計	15,376.5	9,105.3
市民一人当たりの経費		0.4	0.3
総額		23,170.5	14,819.3

(単位：千円)

令和2年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	219	事務用及び作業用消耗品費180、燃料費39
12節 委託費	4,840	地籍調査業務委託料4,510、地籍調査システム保守点検委託料330
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	32	長野県国土調査推進協議会負担金32
その他	2,703	会計年度任用職員報酬1,899、期末手当205、共済費318、公用車リース84ほか

(単位：千円)

令和 3年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	263	事務用及び作業用消耗品費182、燃料費61、修繕料20
12節 委託費	2,116	地籍調査業務委託料1,500、地籍調査システム保守点検委託料等616
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	30	長野県国土調査推進協議会負担金30
その他	3,305	会計年度任用職員報酬1,993、期末手当319、共済費365、公用車リース85ほか

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	やや低い
評価コメント	地籍事業は「災害復旧の迅速化」「課税の適正化」「土地取引の円滑化」など、国でも積極的に推進している必要な事業ではあるが、事業の特性上、完了までに時間と労力を要するため、必要性を感じることは難しい状況となっている。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	あまり有効ではない
評価コメント	事業の成果である「地籍図」「地籍簿」が法務局にある程度備え付けられれば、窓口受付の境界立会いの省略や簡素化など、事業の効果を実感できると思われるが、そこまで達するには長期間の年数を要する。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや悪化
評価コメント	国費による都市部官民境界基本調査の測量事業を活用し経費を削減しているが、ここ数年、他事業とセットで地籍調査を行わないと予算が付かない傾向にあり、国補助金の財源確保は年々難しい状況になっている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

懸案事項になっていた日滝3・5・6区について、県に認証請求書を提出することができた。
また、新規調査区（日滝7区）についても、調査（前半工程）を実施した。
調査終了区域ごとに順次、県に認証請求書を提出していきたい。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>地籍調査は、多大な時間と労力を要するが、土地に係る経済活動をスムーズかつ経済的に行うために重要な事業である。</p>		<p>土地の基礎情報である地籍調査を継続して進める必要がある。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	